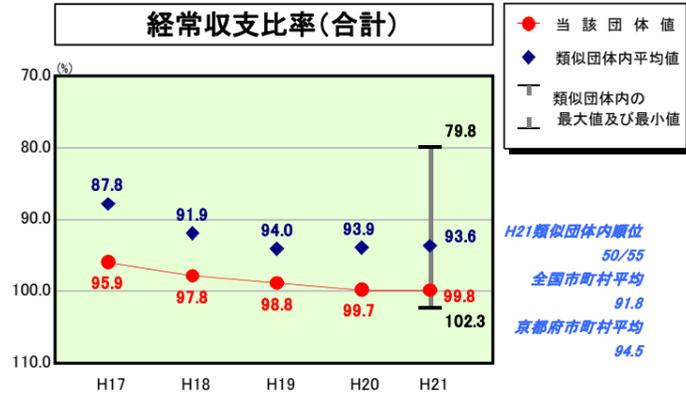
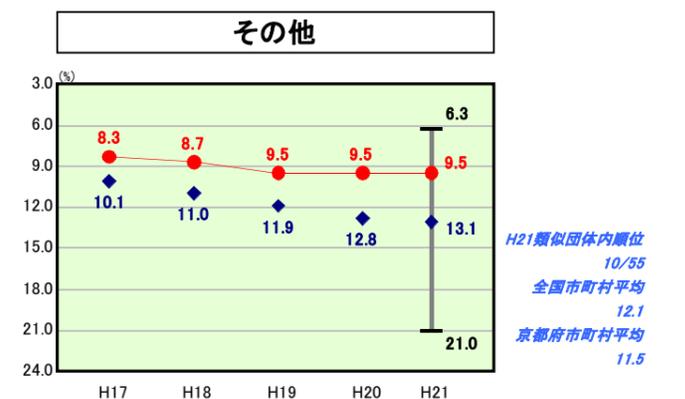
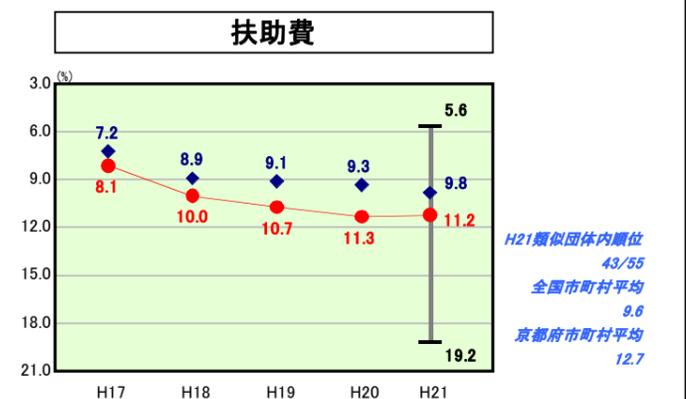
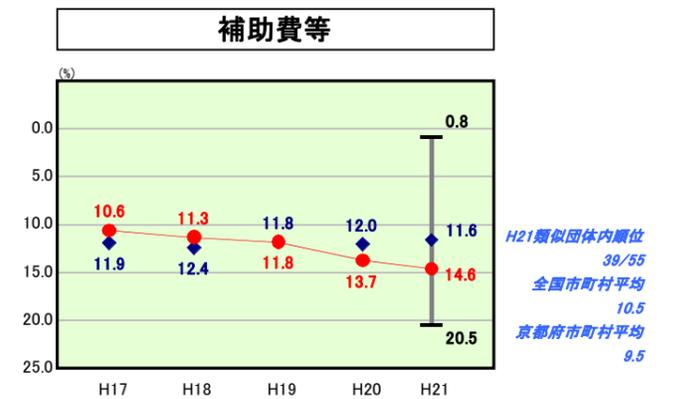
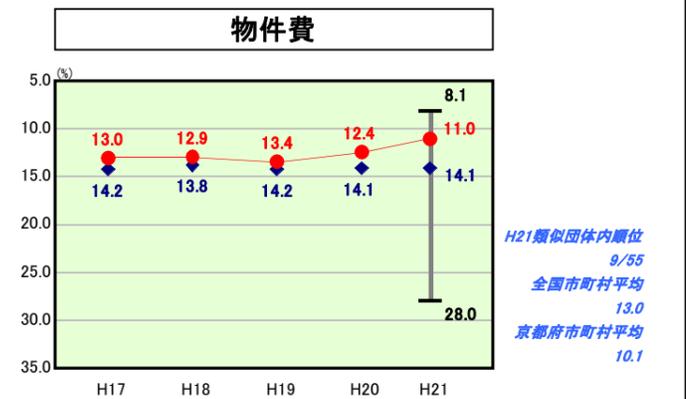
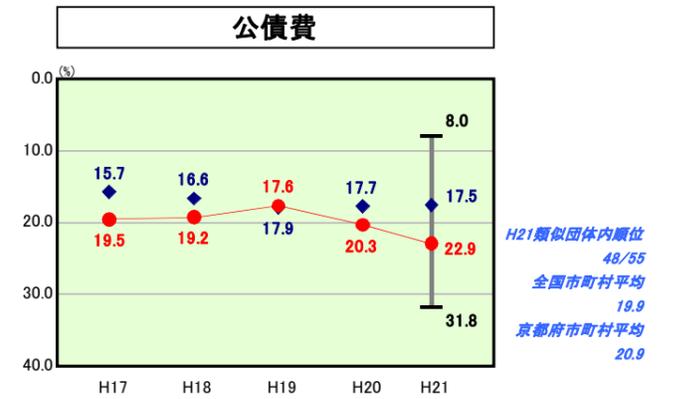
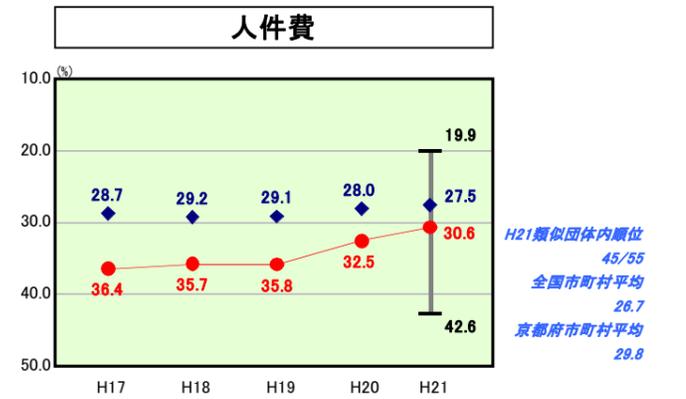
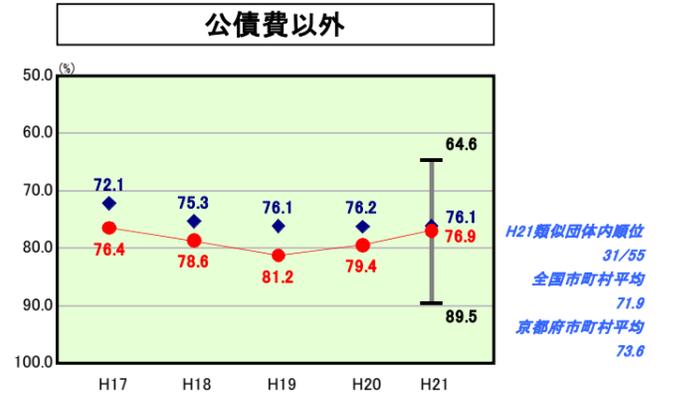
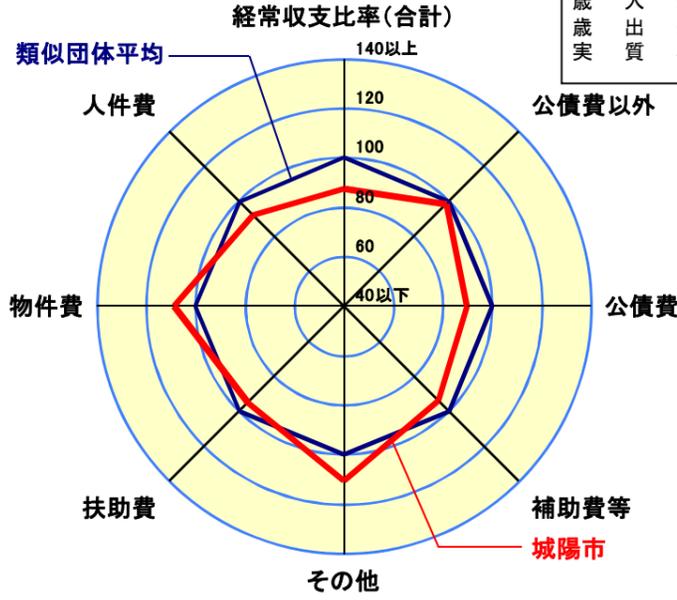


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	80,362人(H22.3.31現在)
面積	32.74 km ²
標準財政規模	14,092,475千円
歳入総額	25,987,155千円
歳出総額	25,558,238千円
実質収支	186,232千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 平成21年度における経常収支比率は、前年度比で0.1ポイント悪化し、99.8%となりました。これは、経常一般財源において、税収が落ち込み、全体で1億円の減(△0.8%)となった一方で、経常一般財源充当経費は、扶助費、公債費といった義務的経費が増加し、全体で3.5億円の増(2.5%)となったことによるものです。行財政改革を通じて義務的経費の削減に努めます。

【人件費】
 給与水準の適正度を計るラスパイレス指数は、類似団体と同水準、人口に対する職員数は類似団体よりも少なくなっていますが、職員の平均年齢が高いため、経常一般財源に占める割合は非常に高くなっています。但し、平成19年度以降、団塊世代の大量退職に伴い、人件費の割合は年々減少しており、今後も定員管理計画に沿って、人員の削減を図るなど人件費抑制に努めます。

【物件費】
 コピー用紙、事務用品の再利用や、冷暖房の節減等により庁内事務経費を削減するように取り組むほか、民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っており、今後もその方針を継続していきます。

【扶助費】
 国制度の変更や対象者の増加等により扶助費は年々増加しています。京都市町村平均以下であるものの、類似団体平均以上であり、見直しに向けた取り組みを行っていきます。

【公債費以外】
 義務的経費は年々増加しており、特に扶助費が増加傾向にあります。

【公債費】
 普通交付税の振替に当たる臨時財政対策債や、老朽化したインフラ設備の改修・改築など今後も増加要因はありますが、緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選を行うなどして公債費の抑制、平準化に努めます。

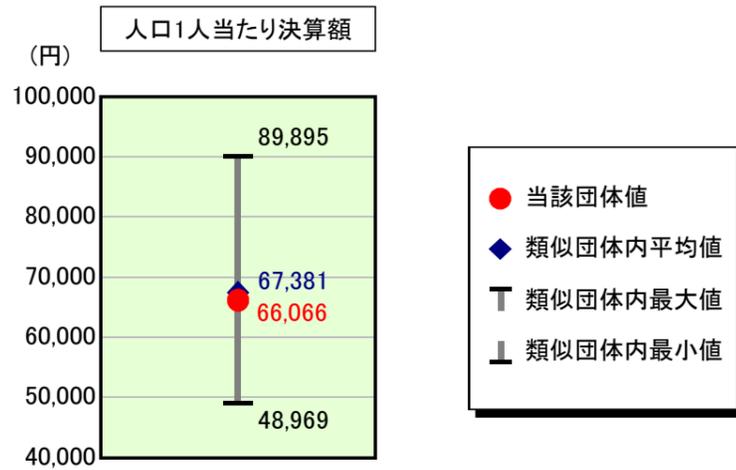
【補助費等】
 平成20年度から補助費が大幅に増加し、類似団体を上回っていますが、これは公共下水道事業が公営企業となったことに伴い、企業会計との整合を図るため、これまで繰出金としていた科目を補助金に振り替えたことによるものです。これを除くと、従来と同様に類似団体を下回る水準になりますが、今後とも行財政改革を進め、補助費等抑制に努めます。

【その他】
 類似団体平均は下回っていますが、今後とも行財政改革を進め、繰出金等抑制に努めます。

【普通建設事業費の分析】
 平成16年度に大型施設の新設・改修に伴い、一時的に事業費が増加しましたが、以降は類似団体平均を下回る水準で推移しています。平成21年度は、老朽化した保育園、老人福祉センターの新設や、義務教育施設の耐震化等により大幅に事業費が増加しましたが、それでもなお、類似団体平均は下回っています。今後についても、各施設の耐震化や老朽化した施設の改修・改築が必要になりますが、緊急性や住民ニーズを反映し、計画的に事業を実施していきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



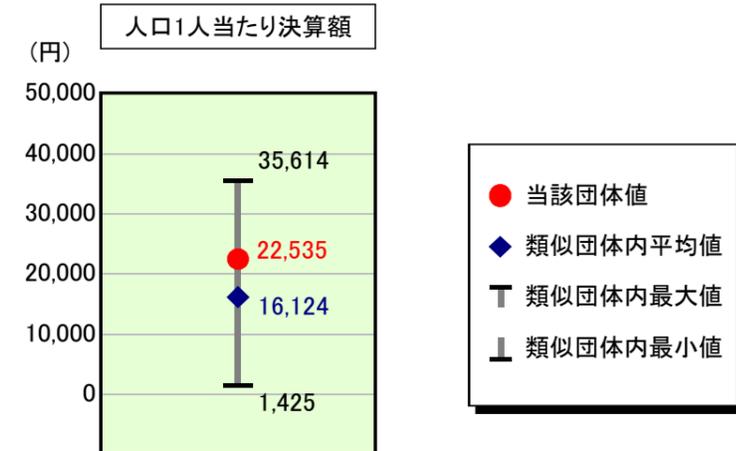
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,066,399	75,488	61,348	23.0
賃金(物件費)	113,389	1,411	3,406	▲ 58.6
一部事務組合負担金(補助費等)	285,083	3,547	5,168	▲ 31.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,579	45	986	▲ 95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,737	1,428	3,053	▲ 53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,030	2,414	1,302	85.4
▲退職金	▲ 1,467,999	▲ 18,267	▲ 7,882	131.8
合計	5,309,218	66,066	67,381	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	6.09	▲ 0.37
ラスパイレス指数	99.1	99.1	0.0

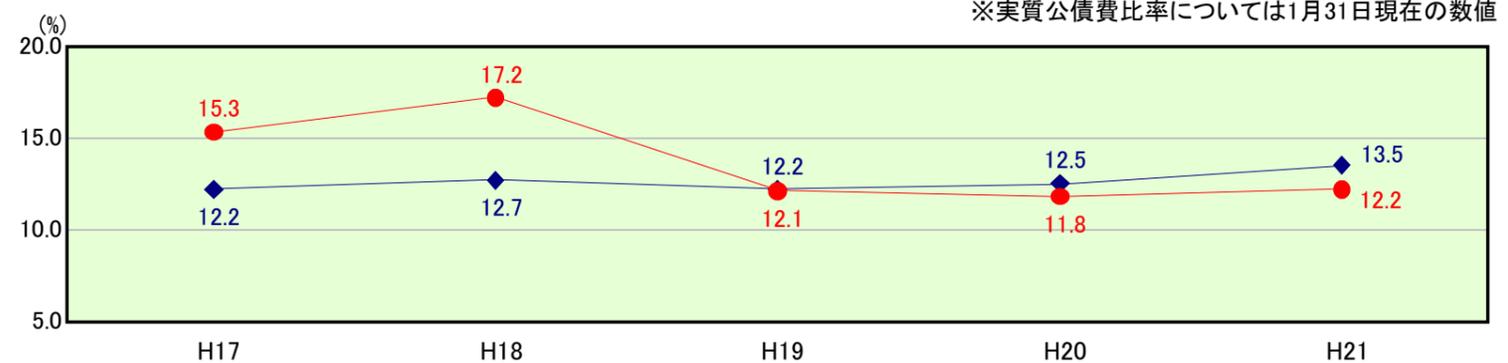
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,297,999	41,039	35,481	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	124	107	15.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	594,137	7,393	9,277	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	319,925	3,981	3,156	26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,588	990	1,274	▲ 22.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,050	13	24	▲ 45.8
▲特定財源の額	▲ 540,506	▲ 6,726	▲ 8,528	▲ 21.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,951,261	▲ 24,281	▲ 24,687	▲ 1.6
合計	1,810,932	22,535	16,124	39.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

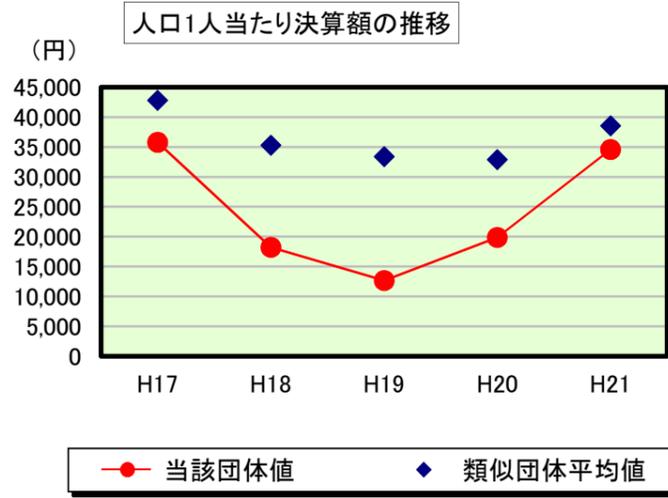


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 城陽市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,920,349	35,788	▲ 32.2	42,811	2.9	▲ 35.1
うち単独分	2,567,304	31,462	▲ 26.7	29,783	5.0	▲ 31.7
H18	1,477,305	18,208	▲ 49.1	35,287	▲ 17.6	▲ 31.5
うち単独分	1,004,819	12,385	▲ 60.6	22,883	▲ 23.2	▲ 37.4
H19	1,024,415	12,669	▲ 30.4	33,360	▲ 5.5	▲ 24.9
うち単独分	802,711	9,927	▲ 19.8	21,314	▲ 6.9	▲ 12.9
H20	1,599,024	19,846	56.7	32,868	▲ 1.5	58.2
うち単独分	1,266,692	15,721	58.4	22,184	4.1	54.3
H21	2,778,006	34,569	74.2	38,558	17.3	56.9
うち単独分	2,325,913	28,943	84.1	24,217	9.2	74.9
過去5年間平均	1,959,820	24,216	3.8	36,577	▲ 0.9	4.7
うち単独分	1,593,488	19,688	7.1	24,076	▲ 2.4	9.5